

2023 年度 事業報告書

【2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで】

学校法人健康科学大学

目 次

I 学校法人の概要

- 〔1〕 設置目的
- 〔2〕 沿革
- 〔3〕 設置学校等
- 〔4〕 役員・評議員・教職員の概要
- 〔5〕 入学定員・入学者・収容定員・現員の状況

II 事業の概要

- II-1 学校法人
- II-2 健康科学大学
- II-3 修紅短期大学
- II-4 一関修紅高等学校
- II-5 修紅短期大学附属認定こども園
- II-6 健康科学大学クリニック
- II-7 健康科学大学産前産後ケアセンター

III 財務の概要

- 〔1〕 決算の概要
- 〔2〕 経年比較

I 学校法人の概要

〔1〕 設置目的

本学校法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等に従い、大学、短期大学、高等学校並びに認定こども園等を設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することなどを目的としている。

2017年4月、法人名を学校法人健康科学大学と改称し、医療・福祉分野にとどまらず、健康を科学し探求する学校群を目指し、そのために健康科学大学を頂点とした教育・研究を行うこととした。

〔2〕 沿革 (2023年5月1日現在)

年 月	概 要
1899年5月	小梨こま裁縫塾 開設
1903年4月	岩手県下私立裁縫修紅女学校 開校
1948年4月	一関修紅高等学校 開校
1951年3月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
1953年3月	法人名を学校法人修紅学院と改称
1953年4月	修紅短期大学 開学
1957年4月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
1985年4月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
1990年12月	学校法人第一麻生学園事務所所在地を、岩手県一関市萩荘字竹際49番地1に移転
2001年4月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
2003年4月	健康科学大学 開学
2003年4月	学校法人第一藍野学院事務所所在地を、山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187番地に移転
2006年9月	健康科学大学リハビリテーションクリニック 開院
2009年4月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
2010年3月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
2013年3月	修紅短期大学附属認定こども園認定
2013年4月	修紅短期大学附属保育園 開園
2015年4月	新制度による修紅短期大学附属認定こども園に名称変更
2016年1月	健康科学大学産前産後ケアセンター 開所
2016年4月	健康科学大学看護学部 開設
2017年4月	法人名を学校法人健康科学大学と改称 法人本部を山梨県都留市四日市場830番地1に移転
2018年12月	健康科学大学リハビリテーションクリニックを健康科学大学クリニックに名称変更
2022年4月	健康科学大学健康科学部の福祉心理学科を人間コミュニケーション学科に名称変更 修紅短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
2023年4月	健康科学大学健康科学部の理学療法学科と作業療法学科を統合し、リハビリテーション学科を設置

〔3〕 設置学校等（2023年5月1日現在）

学校名等	所在地	学校長等
法人本部	山梨県都留市四日市場 830-1	理事長 笹本 憲男
健康科学大学	健康科学部 山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187 看護学部 山梨県都留市四日市場 909-2	学長 笹本 憲男
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 千葉 正
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校長 大内 高志
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 黒澤 由佳
健康科学大学クリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 保坂 稔
健康科学大学産前産後ケアセンター	山梨県笛吹市石和町窪中島 587-112	センター長 榑原まゆみ

〔4〕 役員・評議員・教職員の概要（2023年5月1日現在）

(1) 役員

職名	定数	現員	氏名
理事	8~10人	8人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 保坂 稔
			常務理事 金森 正男
			千葉 正
			大内 高志
			堀内 光一郎
			山田 文夫
監事	2人	2人	新津 修
			矢島 孝雄
			望月 豊和

※役員賠償責任保険契約の状況

◇保険名 私大協役員賠償責任保険加入

◇団体契約者 日本私立大学協会

◇被保険者 理事・監事・評議員 （記名法人）学校法人健康科学大学

◇支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等

◇保険期間中支払限度額 3億円

(2) 評議員

職名	定数	現員	氏名(50音順)
評議員	19~23人	21人	伊藤 誠司
			大内 高志
			樫本 温
			金森 正男
			黒澤 由佳
			榊原 まゆみ
			笹本 憲男
			高村 浩司
			千葉 正
			堤 マサエ
			中澤 良太
			中島 育昌
			新津 修
			深澤 雄希
			古屋 玉枝
			保坂 稔
			堀内 光一郎
			望月 宗一郎
山田 文夫			
山本 伸一			
山本 泰宏			

(3) 教職員(2023年5月1日現在)

(単位:人)

学校名等	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
法人本部	0	0	0	5	1	6
健康科学大学	68	34	102	36	2	38
修紅短期大学	8	16	24	4	0	4
一関修紅高等学校	32	12	44	5	1	6
修紅短期大学附属認定こども園	16	9	25	2	8	10
健康科学大学クリニック	0	0	0	18	9	27
健康科学大学産前産後ケアセンター	0	0	0	7	15	22
合計	124	71	195	77	36	113

※健康科学大学クリニック及び健康科学大学産前産後ケアセンターの医療職は職員に含む。

〔5〕 入学定員・入学者・収容定員・現員の状況（2023年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	リハビリテーション学科	120	97	560	433
		人間コミュニケーション学科	60	25	250	130
	看護学部	看護学科	80	62	320	232
計			260	184	1,130	795
修紅短期大学		幼児教育学科	50	33	105	65
一関修紅高等学校		普通科	240	168	720	420
修紅短期大学附属認定こども園			-	-	240	188

II 事業の概要

II-1 学校法人

〔1〕 法人運営

(1) はじめに

2023年度は経営計画の3年目となる。入学定員の充足は前年度の7割に満たない状況から7割をぎりぎりのところで確保した。私立大学入学志願動向の調査結果では、私立大学600校中の7割が入学定員充足率8割以上を満たしている中で、本学は8割に満たない大学155校以内に該当している。このような厳しい状況下ではあるが、本学校法人は従前より収支バランスを考慮した取り組みを継続したことで、基本金組入前当年度収支差額は、初回経営改善計画の2年目にあたる2010(平成22)年度から14期連続プラスを維持している。

また、大学においてはインドネシア共和国のノトクスモ健康科学大学と国際交流協定を締結したほか、公益財団法人日本高等教育評価機構が実施する大学機関別認証評価を受審し評価基準に適合していると認定された。

(2) 厳しい経営状況

定員に満たない大学・短大については、運営費補助削減などの措置が取られており、収容定員を満たしていない割合で補助金が削減され、学納金の減額とともに収入の大きな減額となっている。また、給付型奨学金の機関要件については収容定員充足率8割以上が求められているところ本法人の2023年度の収容定員充足率は、健康科学大学健康科学部が69.8%、看護学部が72.5%、そして修紅短期大学幼児教育学科61.9%となっており、この割合で補助金が減額され、経営上非常に厳しい状況にある。

〔2〕 入学定員充足率8割

(1) 学科再編

2022年4月に短期大学食物栄養学科は募集停止とし、2023年3月末で食物栄養学科を廃止した。2023年4月には理学療法学科と作業療法学科を統合しリハビリテーション学科とし、また幼児教育学科の入学定員を55人から50人に変更した。

(2) 学生募集

2024年度の学生募集目標と結果はつぎのとおりであった。

健康科学大学においては

・リハビリテーション学科理学療法学コース	64名以上	入学者47名
・リハビリテーション学科作業療法学コース	32名以上	入学者27名
・人間コミュニケーション学科	48名以上	入学者31名
・看護学科	64名以上	入学者62名

全学科が目標未達成となった。この結果を全教職員は自覚し課題、問題点を明確にとらえて学生募集の成果に繋げていく。

修紅短期大学においては定員50人の確保が目標であったが25名の半数に留まった。私立大学補助金が不交付措置となる収容定員に対する割合は50%以下であるため大変深刻な状況下にある。

〔3〕 施設設備整備

(1) 計画的な施設・設備の整備

富士山キャンパスの照明設備の LED 化や講義室等の空調設備、学生食堂再開に向けた整備、高校の ICT 教育に向けた整備、短大及び高校の施設設備の老朽化への対応などが課題となるなか、学生を確保するために必要な整備を優先的に、予算計画の基に整備、修繕・改修を行っている。

II-2 健康科学大学

〔1〕 教育・研究

- (1) 過年度における国家資格養成校指定規則の改正や学科再編に伴う新・旧カリキュラムが並行する中、教職が連携し開講科目編成や医療福祉保健分野のより高度な専門職養成だけでなく豊かな人間力育成に取り組んだ。
- (2) 2024 年度入学生に対する入学前学習については、各入学試験の合格時期に応じて全入学予定者に対し課題学習を課し、入学までの継続的な学習習慣と入学後の学修の基盤となる基礎学力の修得を促した。
- (3) 2023 年度新卒者国家試験合格率は、理学療法士 97.7%（新卒全国平均 95.3%）、作業療法士 81.6%（新卒全国平均 91.6%）、社会福祉士 100%（新卒全国平均非公表）、精神保健福祉士 80%（新卒全国平均非公表）、看護師 98.3%（新卒全国平均 93.2%）、保健師 100%（新卒全国平均 97.7%）となった。
- (4) ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」）活動においては、2023 年度に全学共通科目「チーム医療演習」に関するワークショップ、初年次教育の取り組み・専門基礎分野における教育の実践例、研究活動に関する研修会などを開催し、教員の資質向上に努めた。

〔2〕 学生支援

- (1) 2023 年 5 月から新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行により 2023 年度の新入生オリエンテーションは従前通りの内容で実施し、新入生のスムーズな大学生活のスタートに寄与した。
- (2) 奨学金関連事業については、大学ホームページや学生掲示板等で告知し、本学の日本学生支援機構の奨学生などを対象に個別に説明し、修学支援新制度の周知徹底を図った。
- (3) 就職関連事業について、健康科学部では新年度オリエンテーション期間中に 2~4 年生向けの就職ガイダンス（オンライン形式）、夏期に 4 年生向けの就職説明会（対面形式）をそれぞれ実施した。一般就職を希望する学生を支援するため、就職情報サービス関連会社と連携し円滑な就職活動が行えるよう体制を整備し、福祉心理学科 3 年生の就職ガイダンスも開催した。看護学部では、1~3 年生対象に 4 回の就職ガイダンスを実施した。この結果、2023 年度の健康科学部卒業生の就職率は 99.3% で看護学部の就職率は 100% であった。
- (4) 新入生に対してノートパソコンの購入斡旋（販売業者の選定、購入手続き等の支援）を実施した。1 月に案内文を送付し、原則 3 月上旬までに申込みを受け付け 2 週間程で業者より新入生に納品された。
- (5) 学生生活においては学友会主催で看護学部学園祭（清緑祭）、健康科学部体育祭、健康科学部および看護各部署で 1 年生を対象にしたバーベキュー、交流会が開催され支援協力をした。

〔3〕 地域貢献・社会貢献

- (1) 山梨県立吉田高等学校や山梨県立富士河口湖高等学校等における授業の実施や資格取得に係る講座等への講師派遣、自治体からの依頼による各事業委員としての参画を行い、地域社会に対

する知的財産の還元を積極的に行った。また、地元ラジオ局のエフエム富士に、6月～3月まで毎月1回「健康科学大学 radio clinic」として番組を持ち、各学科の教員が順次出演して、それぞれの専門に係る成果等を地域社会に積極的に発信した。

一方で富士河口湖町の発行する広報誌に、健康科学部の教員が自己紹介や専門分野の活用などを寄稿し、地域連携に努めている。

〔4〕 学生募集

(1) 2023年4月、学科再編で開設した「リハビリテーション学科」については、ホームページ内に特設ページを置くとともに、周知のためのチラシを作成し関係する施設や高校等に配布した。また、FM放送を通じて一般向けに広報すると共に、学科長や所属する教員が、高校訪問や各種ガイダンス等を通じて受験生の興味関心を高めるなど当該学科の広報活動の強化を図った。

(2) 人間コミュニケーション学科については、特に、通信制高校をターゲットに山梨だけでなく長野、静岡、東京、神奈川にも高校訪問を行い、また、沼津と八王子に出向いたミニオープンキャンパスを実施した。

(3) 看護学部は独自のキャンパス見学会やパンフレット作製など、看護学部教職員が一丸となって学生募集に取り組んだ。

(4) オープンキャンパスの参加者は、全体の参加者数が増加しているのに比して、3年生（受験生）に限れば参加実数が242人から208人と大きく減少した。特に、リハビリテーション学科の減少数が大きかった。

高校生と直接接触できるガイダンスについては、会場ガイダンスが71回、高校ガイダンスが160回と昨年度とほぼ同数回実施した。また、教員が出向いたものは、会場がのべ38人、高校がのべ125人であった。

その他の取組として、県立図書館での出張ミニオープンキャンパスや医療系進学相談会、講演会を行った。

(5) 高等学校の進路担当教員を対象とした大学説明会を対面形式とオンライン形式でそれぞれ開催した。参加高校は対面形式では12校で昨年比1校増、オンライン形式は8校で昨年比9校減となった。特に6校あった県外高校が2校になった。

高校訪問については、延べ269回であり昨年度の256回に比して若干増加した。内訳は、山梨は76回、長野27回、静岡33回、東京51回、神奈川82回であり、東京、神奈川がのべ100校以上大幅に増加した。

(6) 前年度、一関修紅高校から7名の入学者があったが、本年度は0名であった。

(7) 2023年度よりすべての入学試験において検定料無料化を実施し、志願者の増加を見込んだ結果、大学入学共通テスト利用選抜においては効果があった一方で、その他の種別においては厳しい結果となった。

(8) LINEやInstagram等のSNSによる発信を強化した。特にInstagramについては、大学公式だけでなく、各学科からのタイムリーな情報提供により受験生への訴求を行った。LINEについては、お友達登録者が約3,200名おり、オープンキャンパスや入試、行事等について計32回配信した。また、LINEチャットでの質問相談を随時行った。また、メールアドレス登録者約3,000人に対して、入試やオープンキャンパスについてHTMLメールを月1回程度配信した。

〔5〕 施設整備

- (1) 富士山キャンパスの照明設備 LED 化について、2023 年度から 4 年（1 年 1 棟）かけて整備することとし、本年度は B 棟の LED 化を実施した。
- (2) 富士山キャンパスの講義室等空調設備の年次計画実施について、2023 年度年次計画として盛り込んだ B 棟 2F の 4 講義室（B203～B206 講義室）エアコン設置工事については、2024 年 3 月に完了した。
- (3) 理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインに定められた機械器具等を中心とした学内備品の点検を実施し、経年劣化している備品については更新を行った。

〔6〕 教職員の研修・評価

- (1) 教員業績評価については、評価シートの評価項目を教員活動の実態に即した内容に変更したほか、特記事項欄を設け、設問に当てはまらない成果を記入できるよう改訂を行った。

Ⅱ-3 修紅短期大学

〔1〕 教育

- (1) 多様な進路選択ができるよう、公務員受験のための新カリキュラムをスタートさせた。
- (2) 外部から講師を招き、短大と修紅高校の幼児教育コースの生徒による高大連携特別講座を開講、短大と高校との連携強化を図った。
- (3) 附属こども園のほか市内の認定こども園園長や、児童養護施設の施設長などを招き、実際の現場の声を講話していただき、実践的な講義を取り入れた。

〔2〕 地域連携

- (1) 県南地域の高等教育機関として、一関市内の各種委員会、岩手県内の研修会などに参画、講師を派遣した。
- (2) 市内の人気アイスクリーム店の新商品開発に協力。学生のレシピが試作された。
- (3) 前年度に続き、いわてで働こう推進協議会並びに産官学連携プラットフォームなど岩手県南の高等教育機関として企画に参加した。

〔3〕 一関地区連携

- (1) 前年度に続き、短大と修紅高校幼児教育コースの生徒との高大連携特別講座を本年3回実施した。プロの声優を外部講師として招き、「読み聞かせ」を中心に特別講座を実施した。
- (2) 附属認定こども園とは、園行事に参加しこども園との連携と学生の実践教育を図った。

〔4〕 学生募集

- (1) 一関市長（修紅短期大学協力会会長）に岩手県南と宮城県北の高等学校を学長と共に訪問していただき、本学への志願要請を行った。

また、市長には特別講師として講義を開催していただいたほか、オープンキャンパスでは本学の魅力などを紹介していただき、学生募集を図った。

- (2) 本年度はオープンキャンパスを 3 回企画し実施した。

〔5〕 学生支援

- (1) 就職率は、幼児教育学科 100%、また 2 年連続して 2 名の学生が現役での公務員に合格し、保育教諭として採用された。

〔6〕 経営

2023 年度の入学者数は幼児教育学科 33 名、2024 年度は入 25 名と入学定員の 50%であった。幼児教育学科単科となり職員人事を見直したほか、経費支出の削減などに努めたが、学生数の減少による収入減により収支を改善するまでには至らなかった。2024 年度は入学者が 25 名となり、さらに厳しいものとなることから、短大改革のためのプロジェクトチームを設置し、教員人事の見直し、カリキュラムの見直し、また短大と高校とが一体となって取り組みを強化し学生募集活動、修紅高校から入学者の確保に取り組むなど、入学者の定員確保に努め収支バランスの改善に取り組む。

II-4 一関修紅高等学校

〔1〕 教育活動の充実・活性化

- (1) 各コース等の充実、発展

四年制大学 30 名、短期大学 11 名（うち修紅短大 6 名）、看護系専門学校 9 名

① 特進・看護進学コース

（特別進学コース）総合型選抜で岩手県立大学 1 名合格。国公立共通テストに 5 名が挑んだが一般選抜国公立合格者はいなかった。本年度も進路達成 100%。

（看護進学コース）大学看護学部進学者は 0 名。看護専門学校に 9 名進学。特に基礎看護の授業担当の水沢学苑看護専門学校には 6 名進学した。看護進学コース 12 名のうち 3 名が他分野の進路先を選んだ。

② 総合コース

運動部での活動を中心に考え入学してきた生徒の他、基礎学力の低い生徒、発達障害や不登校経験など、様々な事情を抱える生徒が所属している。2 年次から進学教養・キャリアの 2 コースに別れそれぞれの進路を目指している。また、インターンシップや講演会などを実施し、コースの特徴を出そうとしてきた。

③ 幼児教育コース

2 回の出前講座や声優による講演会、高大合同講演会の実施などで短大との連携を深めた。

本年度の修紅短期大学進学者は 6 名で年々保育士・幼稚園教諭を希望する生徒が減少傾向にある。

④ ライフデザインコース

3 期生となる卒業生も、4 年連続進路決定率 100%（就労支援施設 3 名を含め）を実現できた。通常学級の生徒とともに学習障害、発達障害、不登校など義務教育時代から事情を抱え入学してきた生徒が所属していることから、少人数・二人担任制や授業形態で工夫を凝らした教育活動（数学・国語で習熟度別授業など）を展開している。この様な取り組みの結果、中学時に不登校だった生徒でも改善が見られる生徒が増えた。また、2024 年度実施予定の製菓衛生師スクーリングを本年度から先行実施し、9 名が受講した。

- (2) 部活動の主な成績

(女子バスケットボール部) 県高総体・・・準優勝 天皇皇后杯・・・準優勝 新人県大会・・・準優勝
(女子バレーボール部) 県新人大会・・・優勝 私立高校男女・・・優勝 SBF ビーチバレー・・・優勝
(男子バレーボール部) 県高総体・・・準優勝
(弓道) 東北弓道大会 団体女子 A・・・優勝
(音楽) 全日本合唱コンクール岩手県大会・・・銀賞 岩手県合唱小アンサンブルコンテスト・・・銀賞

[2] 魅力ある学校づくりの推進

- (1) 生徒の能力を引き出す多様な教育フィールドの導入
専門学校（製菓衛生師スクーリング）・広域通信制高校との連携、修紅短期大学との高大連携教育の強化、行政（県南地域）との連携、市内各企業への講師派遣依頼などにより、「fun to Learn」教育を実践している。
- (2) 様々な事情を抱える生徒への対応の充実
ライフデザインコース（30人以上で）の2割HR経営の実施（現行1・3年次）
生徒主体の授業形態（AL・ICT教育等の効果的な活用と環境整備）
不登校・休学生徒への細やかな指導
- (3) ICT推進継続
1,2年生全員 iPad 所有（授業活用、朝学習・速読トレーニングの定着）

[3] 新学習指導要領の推進

新学習指導要領の実施2年目となり、本校の実情に合った新教育課程、教務内規改正、観点別評価法の研究を進め、生徒の主体的な学び・生徒相互の対話的な学び・深い学びへと深化するよう意図的に指導している。

[4] 経営

5月1日現在の入学生徒数（在籍者数）推移。入学定員240名に対し令和元年度入学者数156名（在籍者数424名）、令和2年度134名（在籍者数399名）、令和3年度144名（在籍者数407名）、令和4年度130名（在籍者数391名）、令和5年度168名（在籍者数419名）。令和6年度に向けての募集活動では、入学者数140名を目標として広報活動や中学校訪問を行った結果、入学者数166名（在籍者数436名）「※参考：競合校一関学院高校 全日制入学者数119名 通信制47名」と目標を大きく上回る結果を達成することができた。

II-5 修紅短期大学附属認定こども園

[1] 特色教育の充実

本園の特色である動物飼育を広く周知するため、ホームページにおいて羊の毛刈りの見学者を募った。また、毛刈りの様子を動画配信することで、地域の方や未就園児のいる家庭へのアピールを行った。

[2] 教育・保育の質向上

全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の令和4年度・5年度の教育研究課題として示されている「新しい時代を伸びやかに生きる」～社会に開かれた質の高い幼児教育を～の課題に沿って、本園で

は課題1として挙げられた「愛されて育つ子供」～いのちの大切さを実践事例から学ぶ保育～をテーマに毎月1～2回園内研修を行った。0歳から5歳児の担任を中心に園内研修の充実に力を入れた。研修内容は、園内研修の方向性についての意見交換から始め、学年ごとに事例を出し読み取りを深めた。特に公開保育開催前には集中的に取り組み研修を重ねた。公開保育では、前年度から継続の課題であり、まとめの研究であった。教育委員会指導主事の先生や、他園の保育教諭等からの指導助言をいただき、他者の視点からの意見を聞くことで、経験の浅い教員、ベテラン教員双方が、多くの学びを得る機会となった。研修を重ねるに従い、情報共有の大切さを再認識し、子どもの心情の読み取りにも深まりを増した。さらに、教育・保育活動への取り組みに対する意欲を高めることができた。

また、栄養士による食育活動として、学年ごとに年齢にふさわしい食育教育を行った。また、苗植え体験や収穫を実際に体験し、食物に触れる機会を持つことで、子ども達の食事に対する意欲や食に対する興味や関心が強くなった。

〔3〕 教育環境の充実

裏庭に整備したビオトープにおいての自然観察体験や、飼育動物との触れ合いを重視し、指導計画に盛り込む工夫をした。また食育の充実を図るため、園の畑で子ども達が収穫したサツマイモを使いピザ窯で焼き芋にし、焼きいもパーティーで食する体験や、畑で収穫した野菜を給食で提供した。食物を育て収穫し食するという一連の流れを経験することで、食育の充実につながった。

〔4〕 運営・経営

初めての試みである一般公開保育の開催では多くの未就園児の保護者に参加していただき、園選びの参考にしてもらった。参加者のほとんどが入園に結びついた。

年度途中の入園希望者が比較的あったが、希望者のほとんどが0, 1, 2歳児の希望であり、受け入れるにあたって保育教諭の確保ができず、希望者の受け入れができない状況であった。

短大附属園として、学生の教育実習・観察実習・保育実習先としての連携を継続してきた。また、施設の供用や運営に対する連携の充実を図った。

II-6 健康科学大学クリニック

〔1〕 リハビリテーションの質の向上

利用者の満足度向上と利用増を図るため、院長や管理職が若手職員一人ひとりに、日々の勉強に励み自らのスキルアップを図ることなど、機会あるごとにプロフェッショナルとしての意識付けを行った。また、職場の先輩から後輩への知識・スキルの伝承(ジョブトレーニング)や院内における勉強会のほか、院外の研修会への参加により個々のスキルアップを図った。

〔2〕 実習施設としての役割

2023年度は本学生を実習生として、延べ人数で前年度より227名増の820名を受け入れ、大学近隣での実習が可能となり、学生の実習負担を軽減した。また、大学教員のクリニックへの派遣

を通じて、大学教員とクリニック医療スタッフとの協力体制を強化し、大学附属の実習・研究施設として一層の充実を図った。

〔3〕 地域支援

近隣市町村からの地域リハビリテーション活動支援事業へのセラピストの協力要請は、2023年度において14件あった。医療機関として介護予防の取組みや高齢者の自立支援などにおいて、地域に貢献するとともに、本クリニックの知名度向上に結び付けた。

〔4〕 安定した経営

国の施策における医療保険から介護保険への移行の流れを受け、医療から介護へのシフトを進めてきた。2023年度は訪問用車両1台を購入し、需要が見込まれる訪問リハビリテーションの充実を図った。

施設設備については、2022年度に続き2023年度は2階の空調設備を更新し、引き続き事業環境を整備する。また、活力ある体制づくりを推進するため、2023年度から賞与について勤務評価制度を導入し、今後の定着化を図っていく。

〔5〕 診療目標

2023年度は一日の患者数120人(外来75人、介護45人)、前年度に対し収益200万円の増加を目標に掲げたが、外来部門は上期、介護部門は下期において患者数が前年度を下回った結果、一日の患者数112人(外来68人、介護44人)と目標には届かず、患者数の回復が課題となった。

一方、収益面では職員の減員、経費の削減により収益は改善し、経常収支差額は前年度を560万円上回る1,770万円を計上した。

II-7 健康科学大学産前産後ケアセンター

〔1〕 運営状況

産後ケア事業における宿泊利用については、新経営計画における利用率60%に対し、実績は、前年度を16%余(宿泊者165名増、宿泊数348泊増)上回る56.6%(宿泊者518名、宿泊数1,223泊)であった。また、県の当初の試算によれば、出生数の10%が産後ケア事業を利用するとされていたが、実績は11.4%となり、県の試算を大幅に上回った。常に利用者の満足度が高い状況が続いてきたことによる良い評判や地道な広報活動による認知度の向上に加え、国の子育て支援策に伴う宿泊利用料の減少が影響したものと思われる。

〔2〕 経営の状況

営業収入は84,590千円、営業支出は80,763千円で、営業利益は3,827千円になるとともに、経常利益は、新経営計画(損益計算)で示した2,001千円の黒字見込みを下回るものの1,992千円の黒字となり、前年度に引き続き黒字となった。

〔3〕 黒字化の維持

資金収支での黒字化を維持していくためには、この額を上回る自主財源の確保が必要であり、自主事業等収入については、前年度を181千円上回る2,231千円となった。

〔4〕 その他の県委託事業

24 時間通年で助産師が対応する産前産後電話相談事業については、相談件数が 990 件あった。

妊産婦メンタルヘルス体制強化事業については、心理職が対面で妊産婦の相談に応じた件数が 100 件あった。また、心理相談が必要と思われる利用者には声掛けを行い、心理面からの支援を通して利用者の満足度の向上を図った。

〔5〕 利用促進に向けた取組

子育て支援情報誌に、当センターの記事や利用者の体験談等を掲載するとともに、ホームページの充実と併せ、フェイスブック、インスタグラム等 SNS の積極的な活用を進めた。また、8 月にアイメッセ山梨で開催された「山梨子どもの城フェスタ」の助産師による子育て相談コーナー等で当センターの情報を伝え、利用を促した。

県のテレビ枠で、当センターを PR する番組が放送されたとともに、県の公式 TikTok で当センターが映像で紹介され、センター利用の中心となる世代に向けて情報を発信した。また、県議会教育厚生委員会継続審査案件調査を 11 月 7 日に当センターで開催し、宿泊型産後ケア事業等について県議会議員に説明を行った。

Ⅲ 財務の概要

〔1〕 決算の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、及び当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにしている。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができる。

2023年度の収入額は25億4,209万円、前年度より繰越された32億5,052万円を加えると、収入の部合計は57億9,261万円となった。一方、支出額は24億5,308万円であり、差引33億3,953万円が次年度への繰越支払資金となり、収入の部及び支出の部の合計額は、前年度より3,435万円の減額となった。

(単位:千円)

【収入の部】				
科目	2023年度	2022年度	増減	摘要
学生生徒等納付金収入	1,312,631	1,376,520	△ 63,889	大学△40・短大△31・高校15・こども園△7百万円
手数料収入	10,028	18,144	△ 8,116	入学検定料等 大学入学検定料全額免除△7百万円
寄付金収入	12,000	6,000	6,000	富士温泉病院10百万円 大学宿舍組合1・大学後援会1百万円
補助金収入	554,319	563,506	△ 9,187	国庫補助金収入の減額
付随事業・収益事業収入	182,069	189,830	△ 7,761	医療収入、高校寮費、こども園給食費等
受取利息・配当金収入	121	127	△ 6	
雑収入	48,573	78,189	△ 29,616	退職交付金収入等
前受金収入	639,559	728,919	△ 89,360	次年度授業料等収入
その他の収入	548,309	581,285	△ 32,976	前期末未収入金収入・預り金受入収入
資金収入調整勘定	△ 765,511	△ 857,606	92,095	期末未収入金、前期末前受金
前年度繰越支払資金	3,250,520	3,142,054	108,467	前年度現金預金
収入の部合計	5,792,619	5,826,969	△ 34,350	

【支出の部】				
科目	2023年度	2022年度	増減	摘要
人件費支出	1,186,689	1,277,071	△ 90,382	職員・退職者の減
教育研究経費支出	407,612	406,588	1,023	
管理経費支出	214,567	219,067	△ 4,500	
借入金等利息支出	1,685	1,822	△ 137	高校体育館建築資金借入金利息
借入金等返済支出	25,444	25,444	0	高校体育館建築資金借入金返済
施設関係支出	12,495	47,193	△ 34,698	大学講義室・クリニック空調機器等
設備関係支出	20,744	42,514	△ 21,770	大学研究室エアコン、高校電子黒板、クリニック車輛、図書等
資産運用支出	60,200	60,038	162	大学記念校舎50・こども園施設設備積立10百万円
その他の支出	604,929	619,759	△ 14,830	前期末未払金・預り金支払等
資金支出調整勘定	△ 81,283	△ 123,049	41,765	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	3,339,537	3,250,520	89,017	当年度末現金預金
支出の部合計	5,792,619	5,826,969	△ 34,350	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経常的な収支と臨時的な収支に分けて、収支の均衡を把握することができ、企業会計の損益計算書に類似したものである。

2023年度の事業活動収入計 21 億円 2,349 万円に対し事業活動支出計 20 億 7,897 万円、基本金組入前当年度収支差額は 4,452 万円の収入超過となった。

(単位:千円)

		科 目	2023年度	2022年度	増 減
教育活動収支	収入事業の活動	学生生徒等納付金	1,312,631	1,376,520	△ 63,889
		手数料	10,028	18,144	△ 8,116
		寄付金	11,000	6,000	5,000
		経常費等補助金	554,319	563,077	△ 8,758
		付随事業収入	182,069	189,830	△ 7,761
		雑収入	41,898	79,683	△ 37,785
		教育活動収入計	2,111,945	2,233,254	△ 121,309
	支事業の活動	科 目	2023年度	2022年度	増 減
		人件費	1,195,342	1,283,696	△ 88,353
		教育研究経費	629,640	627,006	2,634
		管理経費	250,106	251,126	△ 1,020
		徴収不能額等	750	0	750
		教育活動支出計	2,075,839	2,161,827	△ 85,989
	①	教育活動収支差額	36,106	71,426	△ 35,320
教育活動外収支	収入事業の活動	科 目	2023年度	2022年度	増 減
		受取利息・配当金	121	127	△ 6
		教育活動外収入計	121	127	△ 6
	支事業の活動	科 目	2023年度	2022年度	増 減
		借入金等利息	1,685	1,822	△ 137
		教育活動外支出計	1,685	1,822	△ 137
②	教育活動外収支差額	△ 1,564	△ 1,695	131	
経常収支差額		34,542	69,731	△ 35,189	
特別収支	収入事業の活動	科 目	2023年度	2022年度	増 減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	11,431	5,757	5,674
	特別収入計	11,431	5,757	5,674	
	支事業の活動	資産処分差額	1,443	1,371	72
		その他の特別支出	11	375	△ 364
		特別支出計	1,454	1,746	△ 292
③	特別収支差額	9,977	4,011	5,966	
④	基本金組入前当年度収支差額	44,520	73,742	△ 29,223	
	基本金組入額合計	△ 117,027	△ 166,965	49,938	
	当年度収支差額	△ 72,507	△ 93,223	20,716	
前年度繰越収支差額		△ 2,692,700	△ 2,599,477	△ 93,223	
翌年度繰越収支差額		△ 2,765,208	△ 2,692,700	△ 72,507	
(参考)					
事業活動収入計		2,123,497	2,239,138	△ 115,641	
事業活動支出計		2,078,978	2,165,396	△ 86,418	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

〔2〕 経年比較

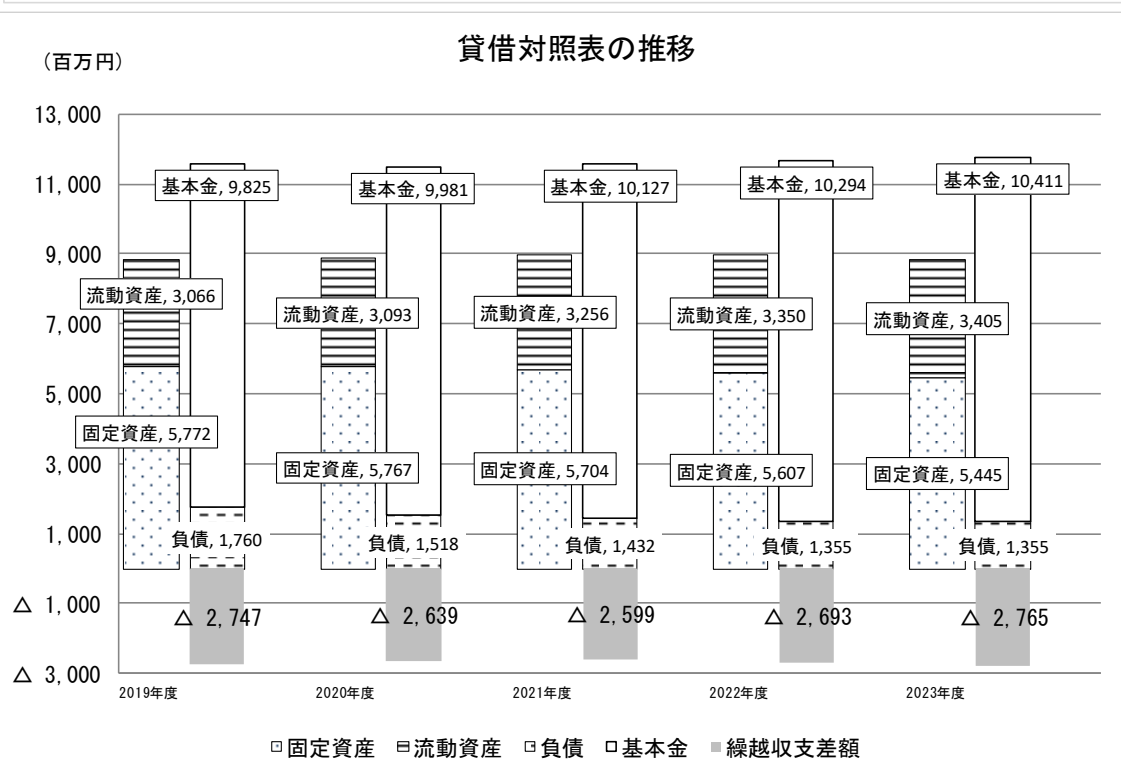
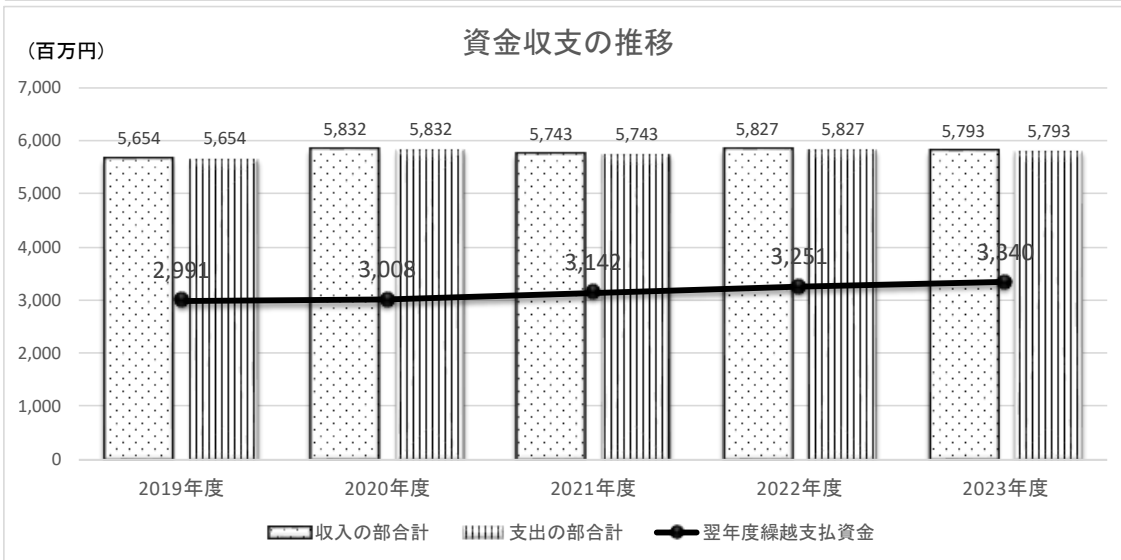
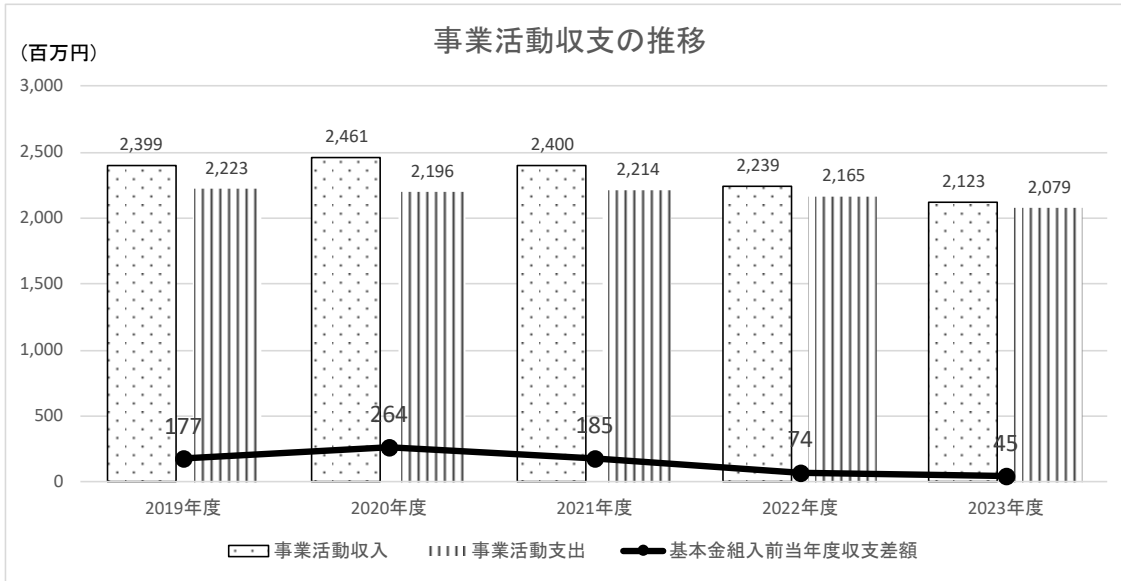
(1) 財務状況

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。2023年度の資産の部合計88億5,037万円に対し負債の部合計12億420万円、資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は76億4,617万円となった。

(単位:千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒納付金	1,619,228	1,614,338	1,518,174	1,376,520	1,312,631
手数料	23,692	21,511	18,389	18,144	10,028
寄付金	1,315	1,213	1,000	6,000	11,000
経常費等補助金	520,875	588,601	573,608	563,077	554,319
付随事業収入	198,199	188,661	191,680	189,830	182,069
雑収入	33,908	40,662	81,809	79,683	41,898
教育活動収入計	2,397,217	2,454,986	2,384,659	2,233,254	2,111,945
人件費	1,397,495	1,336,917	1,353,994	1,283,696	1,195,342
教育研究経費	569,833	610,756	601,453	627,006	629,640
管理経費	250,128	240,730	252,860	251,126	250,106
徴収不能額等	0	490	2,549	0	750
教育活動支出計	2,217,456	2,188,893	2,210,856	2,161,827	2,075,839
教育活動収支差額	179,761	266,093	173,804	71,426	36,106
受取利息・配当金	107	109	108	127	121
教育活動外収入計	107	109	108	127	121
借入金等利息	4,953	3,645	1,960	1,822	1,685
教育活動外支出計	4,953	3,645	1,960	1,822	1,685
教育活動外収支差額	△ 4,846	△ 3,535	△ 1,852	△ 1,695	△ 1,564
経常収支差額	174,915	262,557	171,951	69,731	34,542
資産売却差額	0	341	0	0	0
その他の特別収入	2,140	5,182	15,078	5,757	11,431
特別収入計	2,140	5,523	15,078	5,757	11,431
資産処分差額	156	3,556	1,050	1,371	1,443
その他の特別支出	75	335	591	375	11
特別支出計	231	3,891	1,641	1,746	1,454
特別収支差額	1,910	1,632	13,437	4,011	9,977
基本金組入前当年度収支差額	176,825	264,190	185,389	73,742	44,520
基本金組入額合計	△ 153,995	△ 156,277	△ 145,741	△ 166,965	△ 117,027
当年度収支差額	22,830	107,912	39,648	△ 93,223	△ 72,507
前年度繰越収支差額	△ 2,769,867	△ 2,747,037	△ 2,639,125	△ 2,599,477	△ 2,692,700
翌年度繰越収支差額	△ 2,747,037	△ 2,639,125	△ 2,599,477	△ 2,692,700	△ 2,765,208
(参考)					
事業活動収入計	2,399,464	2,460,618	2,399,845	2,239,138	2,123,497
事業活動支出計	2,222,640	2,196,429	2,214,456	2,165,396	2,078,978
前受金収入	940,490	872,230	765,915	728,919	639,559
借入金等返済支出	53,838	184,846	25,444	25,444	25,444
施設関係支出	7,973	11,153	26,372	47,193	12,495
設備関係支出	63,251	51,793	82,608	42,514	20,744
資産運用支出	60,336	211,477	65,540	60,038	60,200
翌年度繰越支払資金	2,990,915	3,008,324	3,142,054	3,250,520	3,339,537
固定資産	5,771,514	5,767,041	5,703,648	5,606,633	5,445,416
有形固定資産	5,524,170	5,310,743	5,182,214	5,020,561	4,798,973
特定資産	150,897	332,374	397,914	457,952	518,152
その他の固定資産	96,448	123,924	123,519	128,120	128,292
流動資産	3,065,934	3,092,552	3,256,041	3,350,434	3,404,958
資産の部合計	8,837,448	8,859,592	8,959,688	8,957,067	8,850,374
固定負債	611,859	468,020	456,203	431,518	413,750
長期借入金	480,388	322,276	296,832	271,388	245,944
退職給与引当金	123,908	141,837	156,929	159,153	167,806
長期未払金	7,563	3,907	2,442	977	0
流動負債	1,147,852	1,049,645	975,579	923,901	790,456
負債の部合計	1,759,710	1,517,665	1,431,781	1,355,418	1,204,205
基本金の部合計	9,825,365	9,982,453	10,127,384	10,294,349	10,411,376
【減価償却累計額】	3,405,146	3,550,339	3,675,486	3,927,509	4,178,145

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



(2) 財務比率

① 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 2022年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	65.3%	65.1%	63.7%	62.6%	61.5%	84.6%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	62.5%	59.9%	57.8%	56.1%	54.2%	55.5%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	1.7%	3.8%	4.4%	5.1%	5.9%	24.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	34.7%	34.9%	36.3%	37.4%	38.5%	15.4%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	6.9%	5.3%	5.1%	4.8%	4.7%	8.2%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	13.0%	11.8%	10.9%	10.3%	8.9%	5.8%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	15.7%	20.6%	23.5%	26.3%	30.0%	26.7%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.1年	1.3年	1.4年	1.5年	1.7年	1.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	80.1%	82.9%	84.0%	84.9%	86.4%	86.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-31.1%	-29.8%	-29.0%	-30.1%	-31.2%	-18.9%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	△	81.5%	78.5%	75.8%	73.8%	71.2%	98.5%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	75.1%	73.8%	71.4%	69.8%	67.6%	89.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	267.1%	294.6%	333.8%	362.6%	430.8%	263.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	19.9%	17.1%	16.0%	15.1%	13.6%	14.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	24.9%	20.7%	19.0%	17.8%	15.7%	16.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	318.0%	344.9%	410.2%	445.9%	522.2%	424.2%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	24.9%	22.3%	23.7%	23.4%	22.3%	58.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.3%	97.3%	98.1%	98.9%	99.7%	97.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却額累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	44.5%	46.8%	48.5%	51.3%	54.4%	55.8%
積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	△	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	73.4%

② 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	58.3%	54.5%	56.8%	57.5%	56.6%	46.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	86.3%	82.8%	89.2%	93.3%	91.1%	94.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	23.8%	24.9%	25.2%	28.1%	29.8%	42.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.4%	9.8%	10.6%	11.2%	11.8%	6.7%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.4%	10.7%	7.7%	3.3%	2.1%	5.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	99.0%	95.3%	98.2%	104.5%	103.6%	102.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	67.5%	65.8%	63.7%	61.6%	62.1%	48.7%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.7%	1.6%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	21.7%	24.0%	24.2%	25.2%	26.1%	12.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.4%	6.4%	6.1%	7.5%	5.5%	7.3%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	~	12.2%	11.5%	11.0%	11.7%	12.4%	9.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	7.3%	10.7%	7.2%	3.1%	1.6%	4.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	7.5%	10.8%	7.3%	3.2%	1.7%	3.0%
※								
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	19.3%	19.8%	14.3%	13.4%	10.1%	12.0%

(注1) 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注3) 全国平均は医歯系法人を除く数値である。